



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 27 年 10 月 実績
October 2015



平成 27 年 12 月
December 2015

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2015（平成27）年10月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

2015（平成27）年10月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、9月前月比9.5%増の後、10月は同20.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、9月前月比2.2%増の後、10月は同24.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月前月比7.5%増の後、10月は同10.7%増となった。内訳をみると製造業が同14.5%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同10.7%増であった。

一方、官公需は、9月前月比57.6%増の後、10月は運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同39.7%減となった。

また、外需は、9月前月比4.8%増の後、10月は航空機、重電機で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同41.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9月前月比1.6%増の後、10月は道路車両、重電機等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、同2.8%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月5.5%減の後、10月は14.5%増となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品（265.4%増）、鉄鋼業（103.9%増）、「その他輸送用機械」（48.7%増）、金属製品（38.8%増）、情報通信機械（16.7%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（54.7%減）、化学工業（43.3%減）、非鉄金属（19.6%減）、食品製造業（17.1%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、9月0.4%増の後、10月は37.3%増となった。

10月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（204.1%増）、運輸業・郵便業（98.6%増）、リース業（49.8%増）等の5業種で、不動産業（16.1%減）、建設業（11.4%減）、卸売業・小売業（8.9%減）、金融業・保険業（7.7%減）等の7業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

10月の販売額は2兆4,564億円（前月比6.1%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,683億円（同5.8%増）となり、受注残高は29兆2,062億円（同0.2%増）となった。この結果、手持月数は12.3か月となり、前月差で0.7か月減少した。

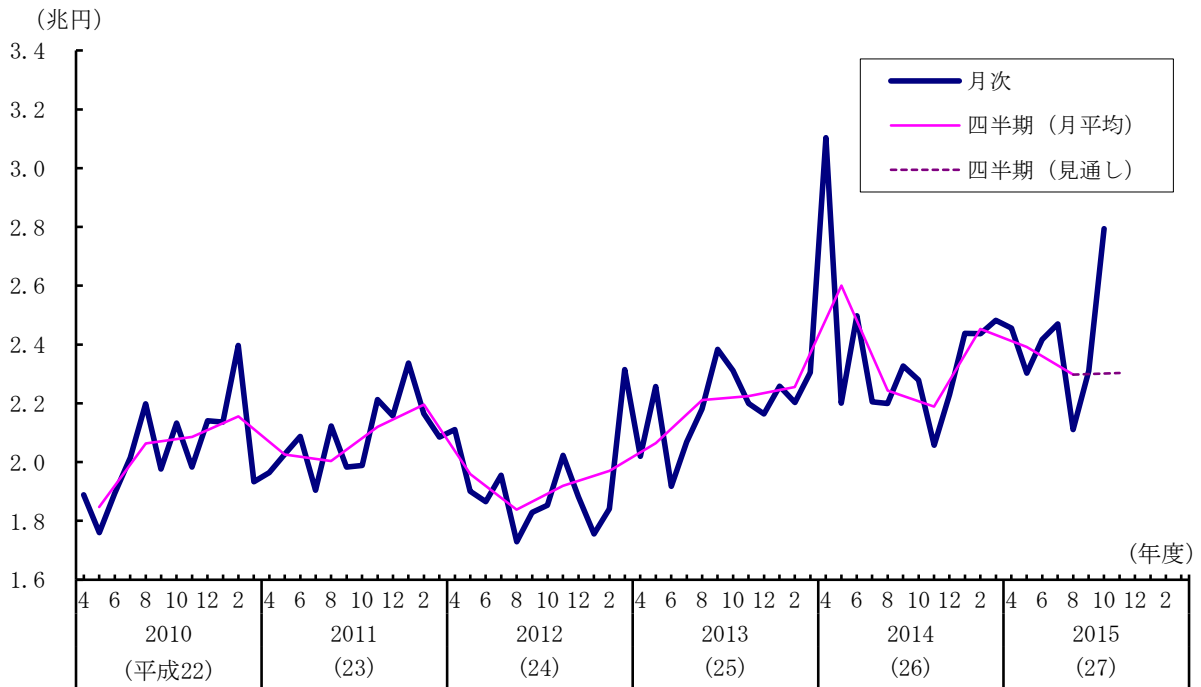
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

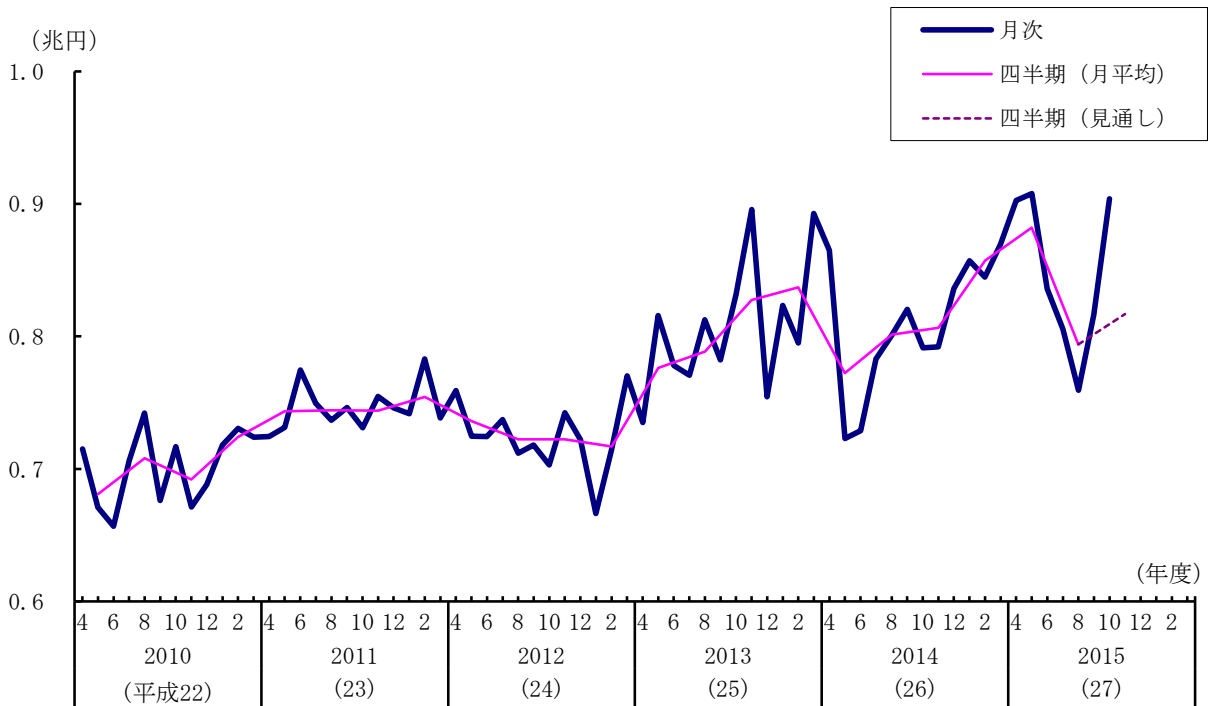
需要者	期・月	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)			2015年 (平成27年)			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月
受注総額		65,662 (-2.4) [-1.2]	73,570 (12.0) [8.7]	71,758 (-2.5) [-8.0]	68,909 (-4.0) [1.9]	24,703 (2.2) [11.9]	21,103 (-14.6) [-4.6]	23,103 (9.5) [-0.5]	27,939 (20.9) [22.5]
民需 〃 (船舶・電力を除く)		28,327 (-1.8) [-1.9]	33,474 (18.2) [12.3]	30,478 (-9.0) [11.0]	28,550 (-6.3) [-2.0]	9,807 (-3.3) [-0.0]	9,272 (-5.5) [5.2]	9,471 (2.2) [-7.3]	11,770 (24.3) [23.7]
		24,195 (0.7) [-2.6]	25,713 (6.3) [3.3]	26,460 (2.9) [12.4]	23,813 (-10.0) [-0.9]	8,056 (-3.6) [2.8]	7,594 (-5.7) [-3.5]	8,164 (7.5) [-1.7]	9,038 (10.7) [10.3]
製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)		10,663 (2.4) [8.6]	10,911 (2.3) [5.2]	12,234 (12.1) [27.5]	10,362 (-15.3) [-1.1]	3,594 (-5.3) [3.8]	3,479 (-3.2) [4.5]	3,289 (-5.5) [-8.7]	3,765 (14.5) [5.8]
		13,581 (-1.1) [-9.6]	14,733 (8.5) [1.4]	14,478 (-1.7) [2.3]	13,539 (-6.5) [-0.8]	4,494 (-6.0) [1.8]	4,221 (-6.1) [-9.5]	4,824 (14.3) [3.0]	5,341 (10.7) [14.4]
官公需		7,940 (3.9) [-2.5]	8,286 (4.4) [6.5]	8,619 (4.0) [-0.4]	7,223 (-16.2) [1.6]	2,046 (-27.0) [-28.0]	2,009 (-1.8) [-8.9]	3,167 (57.6) [23.5]	1,909 (-39.7) [-28.1]
外需		26,947 (-3.3) [-1.0]	29,894 (10.9) [6.2]	28,197 (-5.7) [-24.0]	29,660 (5.2) [5.8]	11,797 (10.2) [39.8]	8,723 (-26.1) [-13.5]	9,139 (4.8) [-0.9]	12,940 (41.6) [37.5]
代理店		3,152 (1.6) [5.9]	3,004 (-4.7) [2.5]	3,036 (1.1) [1.5]	3,268 (7.6) [5.1]	966 (-10.2) [-7.5]	1,142 (18.2) [11.8]	1,160 (1.6) [12.1]	1,128 (-2.8) [4.9]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2015年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2015年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

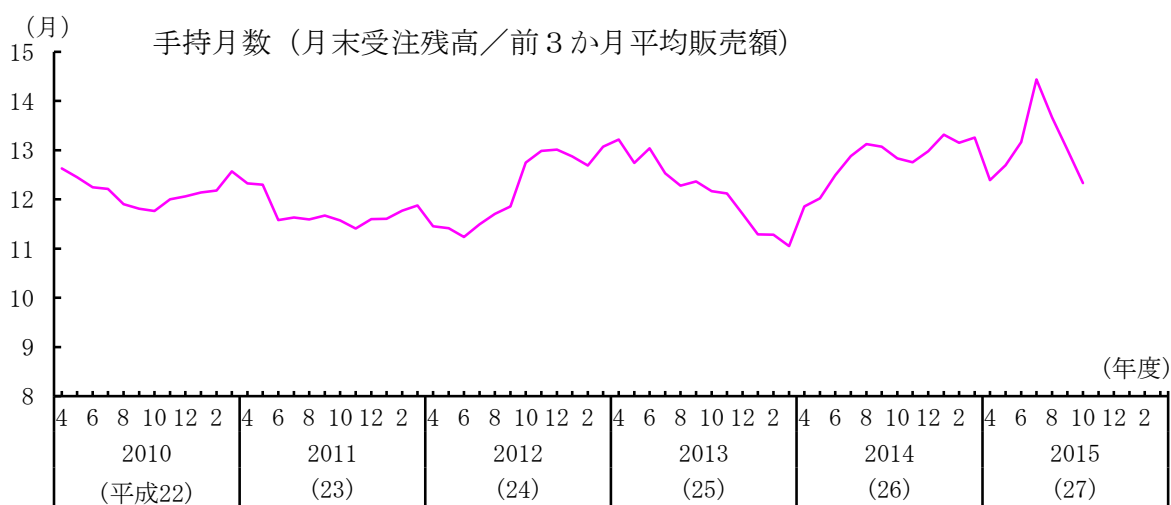
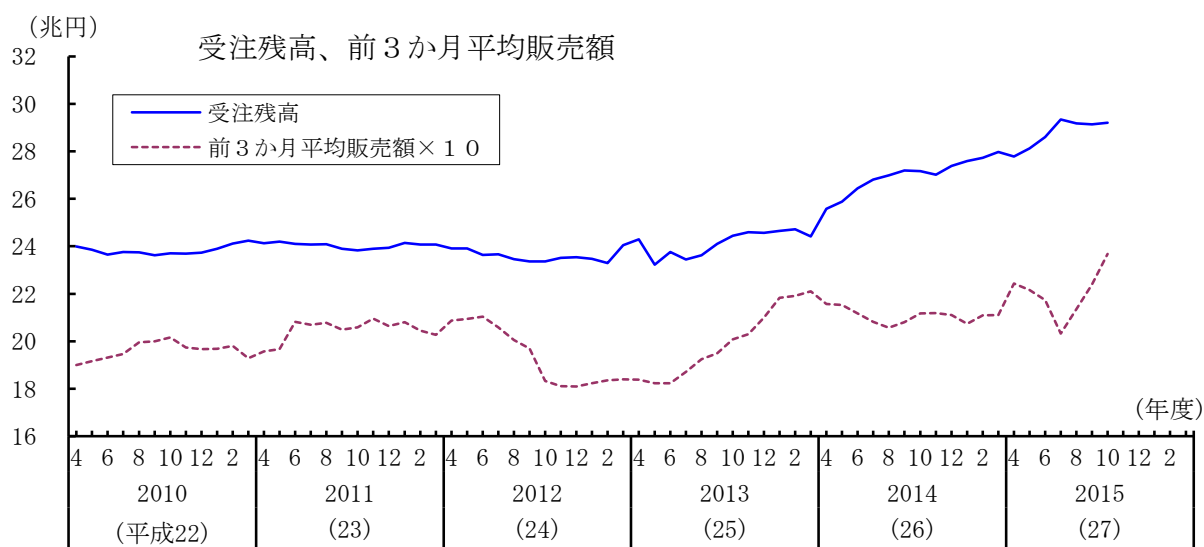
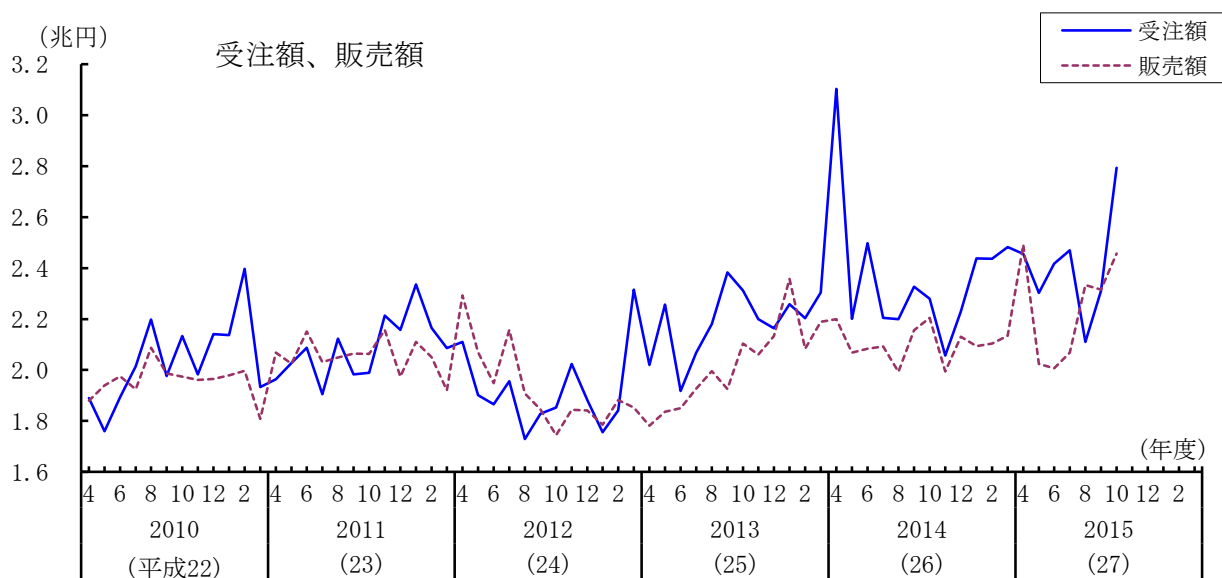
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2014年	2015年			2015年			
		(平成26年) 10～12月	(平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成27年) 7月	8月	9月	10月
I 製造業計		2.4	2.3	12.1	-15.3	-5.3	-3.2	-5.5	14.5
1 食品製造業		5.8	71.5	-18.9	-21.4	-62.2	13.5	48.1	-17.1
2 パルプ・紙・紙加工品		-50.8	120.4	-20.4	-59.7	-6.6	-39.0	-11.8	265.4
3 化学工業		-24.0	-5.2	-7.5	8.9	3.8	5.9	31.0	-43.3
4 石油製品・石炭製品		-36.1	185.9	-74.4	62.3	-40.3	361.0	-83.7	-54.7
5 鉄鋼業		-2.3	8.0	351.0	-73.4	72.8	-55.1	0.3	103.9
6 非鉄金属		-20.8	3.7	61.5	-32.2	104.5	-51.4	92.9	-19.6
7 金属製品		14.5	-11.5	40.8	-22.2	-7.9	-15.0	-34.5	38.8
8 一般機械		3.2	0.5	9.6	-1.9	9.2	-6.8	-3.2	13.9
9 電気機械		-0.7	-8.5	35.7	-23.4	-27.3	-22.1	10.5	-7.5
10 情報通信機械		7.3	16.4	-13.1	-3.2	17.4	-20.0	-0.3	16.7
11 自動車・同付属品		2.3	-6.5	18.9	1.1	23.2	-16.1	9.1	-4.0
12 造船業		23.8	-0.0	10.5	-23.7	-25.0	-0.9	15.3	-8.9
13 その他輸送用機械		-0.0	-0.0	-0.8	18.4	0.5	75.3	-18.3	48.7
14 精密機械		13.6	-1.3	6.8	-3.5	-20.3	10.2	0.5	3.6
15 「その他製造業」		35.7	-17.0	-12.4	1.5	-6.7	4.5	-8.5	26.6
II 非製造業計		-2.2	22.4	-14.7	-3.5	-6.6	-1.7	0.4	37.3
16 農林漁業		3.9	24.5	-3.9	-24.1	-44.3	30.0	-10.8	32.7
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-50.5	4.8	-8.4	-9.7	-0.7	-37.8	32.5	48.6
18 建設業		-8.5	9.1	5.2	-4.1	-3.9	-14.7	15.1	-11.4
19 電力業		-14.9	68.9	-37.4	21.7	11.6	40.6	-48.8	204.1
20 運輸業・郵便業		27.5	-12.3	4.2	-22.0	-4.2	-18.4	33.9	98.6
21 通信業		-19.5	21.6	-41.4	9.8	-29.6	61.8	-19.8	-3.6
22 卸売業・小売業		0.6	85.0	-45.1	3.7	-8.3	-10.3	10.2	-8.9
23 金融業・保険業		12.7	-4.1	59.5	-17.2	16.1	-40.4	104.5	-7.7
24 不動産業		-38.6	78.7	14.8	-33.6	-12.0	-35.4	68.6	-16.1
25 情報サービス業		12.9	6.2	-7.5	-5.6	-19.7	-1.9	9.6	-7.0
26 リース業		-30.7	17.9	13.2	-12.7	15.2	5.6	-33.2	49.8
27 「その他非製造業」		2.2	10.3	-2.6	-7.4	10.6	-16.7	5.5	-4.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」と「窯業・土石製品」を含む。

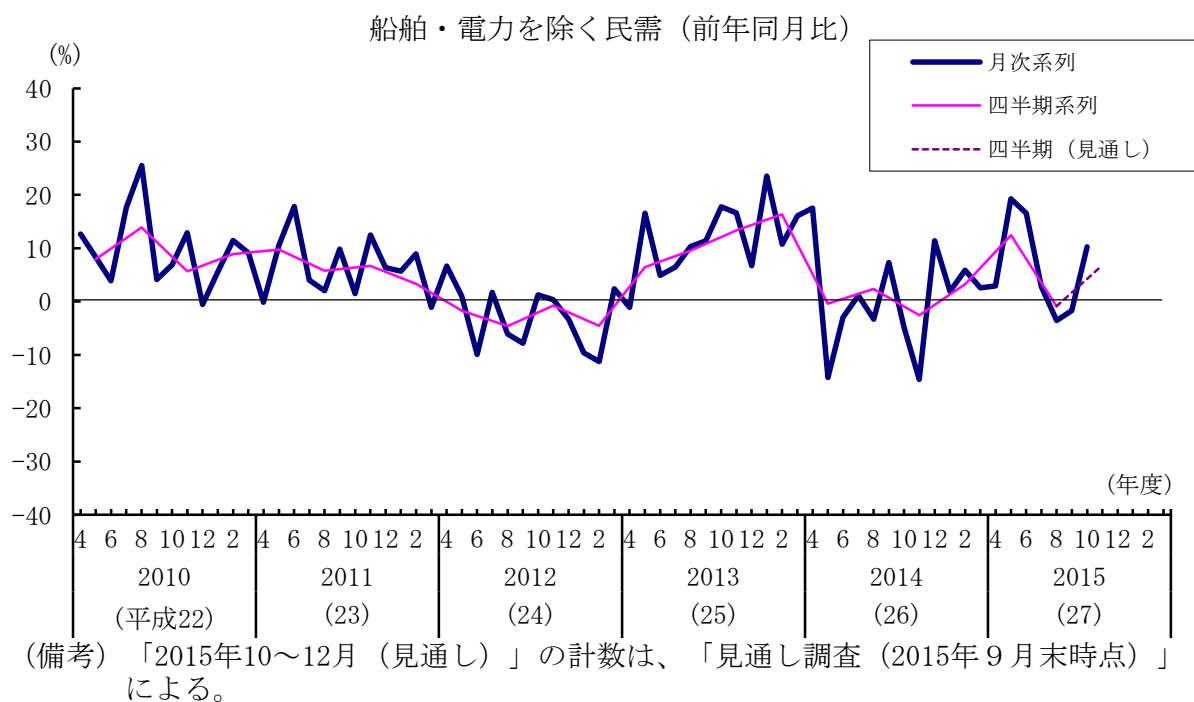
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

10月の受注総額は、2兆3,308億円で前年同月比22.5%増、「船舶を除く総額」では同12.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,715億円で前年同月比23.7%増（船舶を除くと同24.0%増、船舶・電力を除くと同10.3%増）、官公需は1,535億円で同28.1%減、外需は1兆885億円で同37.5%増、また、代理店は1,173億円で同4.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品（91.0%増）、「その他輸送用機械」（76.7%増）、鉄鋼業（55.1%増）、食品製造業（19.4%増）、一般機械（17.1%増）等の9業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（76.1%減）、化学工業（46.7%減）、電気機械（11.7%減）、金属製品（10.3%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比35.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、電力業（167.5%増）、金融業・保険業（59.5%増）、運輸業・郵便業（46.3%増）、リース業（36.8%増）、不動産業（14.1%増）等の8業種が増加となった。反面、通信業（26.5%減）、情報サービス業（4.9%減）、建設業（3.3%減）等の4業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（200.6%増）、船舶（187.2%増）、原動機（87.4%増）、道路車両（25.7%増）及び産業機械（9.2%増）で増加となった。反面、工作機械（24.8%減）、重電機（20.8%減）、航空機（13.7%減）及び電子・通信機械（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比22.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（206.2%増）、原動機（178.4%増）、航空機（146.7%増）、船舶（14.0%増）、産業機械（6.5%増）、電子・通信機械（1.0%増）及び重電機（0.8%増）で増加となった。反面、道路車両（30.9%減）及び工作機械（0.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比23.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	2014年 (平成26年) 10～12月	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	2015年 (平成27年) 7月	8月	9月	10月
民 需 総 額	-1.9	12.3	11.0	-2.0	-0.0	5.2	-7.3	23.7
原 動 機	31.6	47.4	24.5	-16.9	-32.7	54.3	-30.0	178.4
重 電 機	-36.2	37.4	4.7	-11.6	31.3	-3.4	-27.9	0.8
電子・通信機械	-6.7	-1.2	7.5	2.3	0.2	1.6	4.0	1.0
産 業 機 械	-5.3	7.3	10.3	0.8	8.5	0.7	-5.3	6.5
工 作 機 械	14.0	23.9	33.7	22.2	41.7	15.8	10.1	-0.0
鉄 道 車 両	3.3	-4.0	-25.4	17.5	6.9	-32.2	64.7	206.2
道 路 車 両	12.9	8.2	23.9	-9.7	10.9	-16.1	-23.9	-30.9
航 空 機	-15.0	-35.5	105.1	8.4	-21.9	41.4	17.1	146.7
船 舶	415.2	26.7	42.4	-62.4	-81.1	-68.8	-8.8	14.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（252.9%増）、道路車両（33.5%増）、産業機械（15.6%増）、電子・通信機械（15.0%増）、原動機（10.6%増）及び工作機械（1.4%増）で増加となった。反面、航空機（36.2%減）、重電機（20.0%減）及び船舶（18.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.5%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(28.8%増)、船舶(26.0%増)、原動機(10.2%増)、工作機械(4.0%増)、電子・通信機械(2.5%増)、産業機械(1.2%増)及び航空機(1.2%増)で増加となった。反面、道路車両(1.6%減)及び重電機(0.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、223億円で前年同月比1.2%増、販売額は、185億円で同3.7%減、受注残高は、4,234億円で同5.9%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、512億円で前年同月比12.4%減、販売額は、563億円で同7.7%減、受注残高は、804億円で同1.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、1,100億円で前年同月比3.1%減、販売額は、1,092億円で同7.4%減、受注残高は、795億円で同18.8%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2015年10月実績）	-----	41
（参考）新需要者分類			
	機械受注統計調査結果表（2015年10月実績）	-----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	49
--	---------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	50
--	-----------	-------	----